

## 第 21 回教育課程企画特別部会について

2016 年 10 月 6 日に中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会が開催された。  
10:00 から 12:00 まで文部科学省 3 階第一講堂、3F1 特別会議室にて行われた。

一般傍聴者は 70 名程度であった。

今回の議題は以下の通りである。

- (1) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する関係団体からの意見聴取
- (2) その他

今回は 2 つの会場に分かれて意見聴取が行われた。各会場での参加団体は以下の通りである。

- 第一講堂：  
日本私立小学校連合会、全国公立学校教頭会、全日本私立幼稚園連合会  
経済団体連合会、日本 PTA 全国協議会
- 3F1 特別会議室：  
全国指定都市教育委員・教育長協議会、全国市町村教育委員会連合会  
全日本教職員組合、全日本教職員連盟

このうち、第一講堂で行われた意見聴取について報告する。

委員、傍聴者ともにおよそ半数程度の人が別会場（3F1 特別会議室）に移動し、10:15 頃から各団体の発表が始まった。

前半は、日本私立小学校連合会、全国公立学校教頭会、全日本私立幼稚園連合会の 3 団体が参加した。どの団体からも、全体の理念・方針に対しては賛同や期待の声があり、改訂の趣旨は評価されているようであった。その上で、細かな点についての要望がそれぞれ述べられた。各団体の主な意見は以下の通りである。

日本私立小学校連合会：「アクティブ・ラーニング」や「カリキュラム・マネジメント」、「PDCA サイクル」など片仮名語表記が多用され、「深い学び」などの言葉もわかりづらい。いろいろな捉え方をする人が現れ、誤解が生じる可能性が高いので、現場にわかりやすいようにしっかり説明をしてほしい。英語教育については「4 技能をバランスよく」とあるが、小学校では「聞く」ことに重点を置く方がよいと思われる。

全国公立学校教頭会：条件整備に注目している。授業研究を中心とした研修の時間がきちんと確保できるよう、教員やコーディネーター等の人的拡充、業務見直しと校務支援システムの活用、ICT の整備、中学校における部活動の適正化などが望まれる。パンフレッ

ト等を使った周知広報活動もしっかり行ってもらいたい。

全日本私立幼稚園連合会:「幼児期の終わりまでに育ててほしい10の姿」が示されたが、幼児教育は一人一人ものごとの発見の過程が違うことが重要であるため、一律の到達目標にならないよう配慮してほしい。また、園によって環境の違いも大きい中で、すべての子どもに幼児教育を保障するためのリーダーシップをとってほしい。

10:40頃からは各発表を踏まえた、委員との意見交換が行われた。

「深い学び」がわかりづらいとの意見に対し、委員からは次のような回答があった。「深い学びとは、習得においては理解を伴ったもの、活用においては幅広い活用を行うこと、探究においては自分なりの問題意識を持つこと」だとのことである。

アクティブ・ラーニングについては、小・中ではすでに導入されているので、メインのターゲットは高校であるという意見に対し、小・中はもうやっているからよいということではなく、今後も点検をしていってほしいとの意見があった。

教員の負担が増えるとの懸念に対しては、理念が変更されたのではなく、目的を明確にただけなので、教育内容が増えるのではなく深まっていくことになり、負担は増えるわけではないとの意見があった。

横文字が多く誤解を招くことへの懸念に対しては、書籍やインターネットの情報に惑わされず、原点に戻り文科省の資料の細部に書かれたことを確認してほしいという意見があった。

11:15頃からは後半の2団体(日本経済団体連合会、日本PTA全国協議会)が参加した。各団体の主な意見は以下の通りである。

日本経済団体連合会:産業界が求める人材が育成されることに期待している。そのために、教育現場の環境整備・支援の充実を要望する。また、目標の達成度を評価するための指標(KPI)の設定を提案する。さらに、教育現場と産業界の連携を促進するための体制整備を求める。

日本PTA全国協議会:改訂における理念が「絵に描いた餅」にならないよう、人員・時間の確保をしてもらいたい。さらに、教員の研修や教員の養成をしっかりとやってほしい。社会との連携・協働も重要であり、周知・理解のための広報活動が必要となる。共働きの保護者も多いので、勤務先の企業を経由したPRなどもあり得るのではと提案した。

11:35頃から意見交換が行われた。

KPIについて、もっと具体的に教えてほしいとの質問に対して、経団連からは、改訂の趣旨がどの程度実現したかの指標であるが、具体的な案があるわけではないので、検討してもらいたいとの回答があった。産業界の事例を参考に協力して作っていただけるとの意見も出た。

産業界との連携について、学校と産業界の価値観の違いが問題となることが多いので、相互理解が重要であるとの意見があった。

今後は、今回を含め全部で4回の意見聴取が行われる予定で、そこで集まった約50の団体からの意見に加え、同時に募集されているパブリックコメントの意見も踏まえて、11月中旬以降に答申に向けた議論が行われる予定である。

次回は10月17日（月）13:00～15:00に2回目の意見聴取が予定されている。